

平成28年3月29日公表

平成27年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国調査 食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査

本調査は、漁業・漁村活性化の取組に関する意識、水産物の購入意向、農畜水産物及び食品等の入出荷記録の保存の取組状況等について、農林水産情報交流ネットワーク事業の消費者モニター、農業者モニター、漁業者モニター及び流通加工業者モニター（木材関係を除く。）を対象に実施したものであり、消費者モニター856人、農業者モニター1,110人、漁業者モニター292人、流通加工業者モニター523人の計2,781人から回答を得た結果である。

【調査結果の概要】

1 消費者モニターに対する調査結果

- 漁村を訪れたいと思う者の漁村を訪れる際に期待するものは、「新鮮な海産物などの特産品を食べること」が9割、「新鮮な海産物などの特産品の買い物」が7割 —

(1) 漁村での滞在について

ア 漁村を訪れたり滞在することについての意向
機会があれば漁村を訪れたり滞在したいと思う
（「はい」）と回答した割合は82.6%、「いいえ」は17.2%であった。

イ 漁村を訪れる際に期待するもの
漁村を訪れたり滞在したいと思うと回答した者において、漁村を訪れる際に期待するものは、「新鮮な海産物などの特産品を食べること」と回答した割合が89.0%と最も高く、次いで「新鮮な海産物などの特産品の買い物」（70.3%）、「海や漁村の風景」（60.3%）の順であった。

図1-1 漁村を訪れたり滞在することについての意向

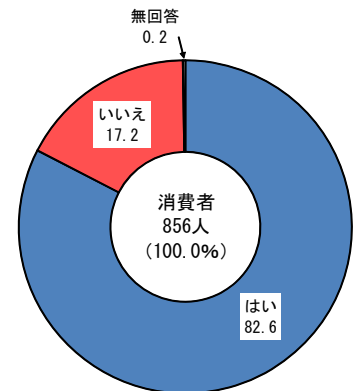
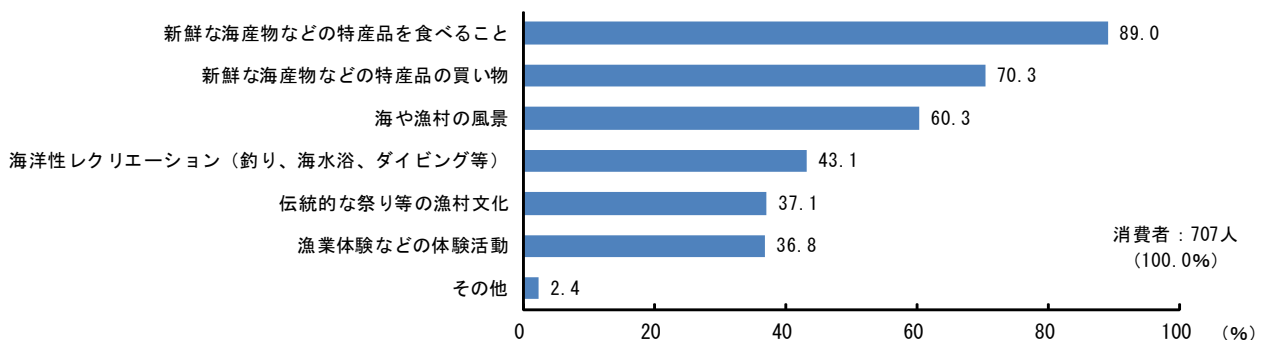


図1-2 漁村を訪れる際に期待するもの（複数回答）

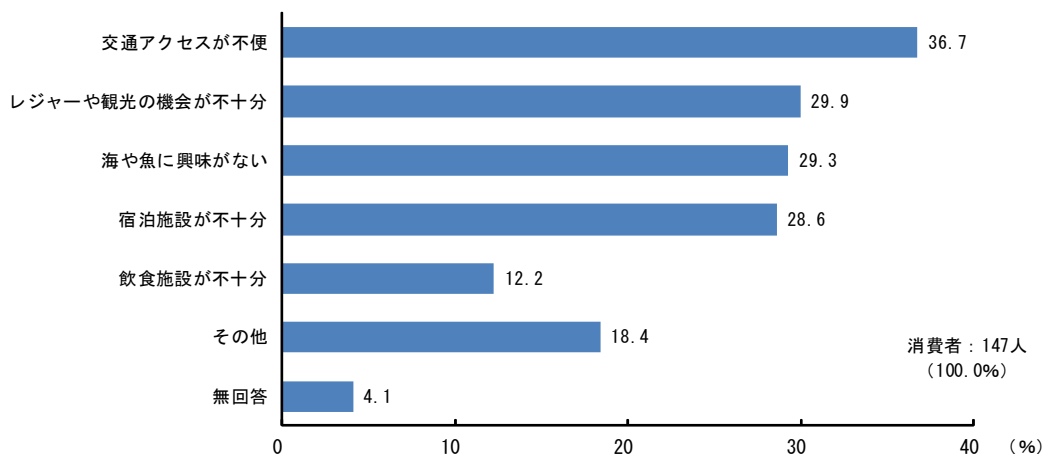


ウ 漁村を訪れたり滞在したいと思わない理由

漁村を訪れたり滞在したいと思わないと回答した者の理由は、「交通アクセスが不便」と回答した割合が36.7%と最も高く、次いで「レジャーや観光の機会が不十分」(29.9%)、「海や魚に興味がない」(29.3%)の順であった。

なお、「その他」の主な回答としては、漁村やその近くで育ったり住んでいるから、魚が苦手だから等であった。

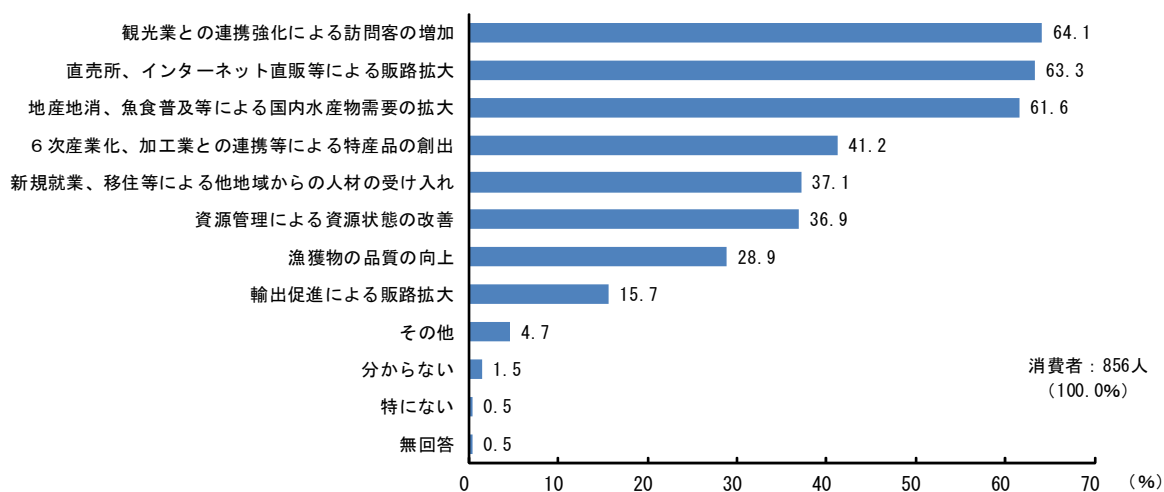
図 1-3 漁村を訪れたり滞在したいと思わない理由（複数回答）



エ 漁村の活性化のために有効な取組

漁村の活性化のために有効な取組は、「観光業との連携強化による訪問客の増加」と回答した割合が64.1%と最も高く、次いで「直売所、インターネット直販等による販路拡大」(63.3%)、「地産地消、魚食普及等による国内水産物需要の拡大」(61.6%)の順であった。

図 1-4 漁村の活性化のために有効な取組（複数回答）



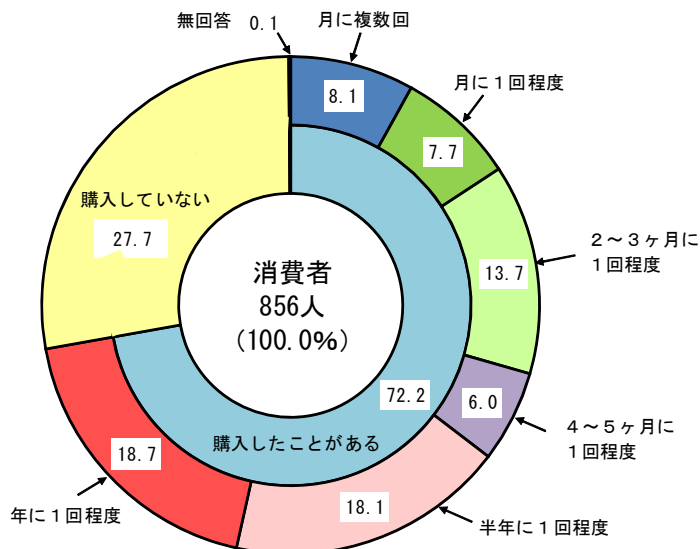
(2) 水産物の購入について

ア 過去1年間の産地直売所での水産物（加工品を含む）の購入状況

過去1年間の産地直売所での水産物（加工品を含む）の購入状況は、「購入したことがある」と回答した割合が72.2%、「購入していない」が27.7%であった。

また、購入したことがあると回答した者の購入頻度は、「年に1回程度」が18.7%と最も高く、次いで「半年に1回程度」（18.1%）の順であった。

図1-5 過去1年間の産地直売所での水産物（加工品を含む）の購入状況

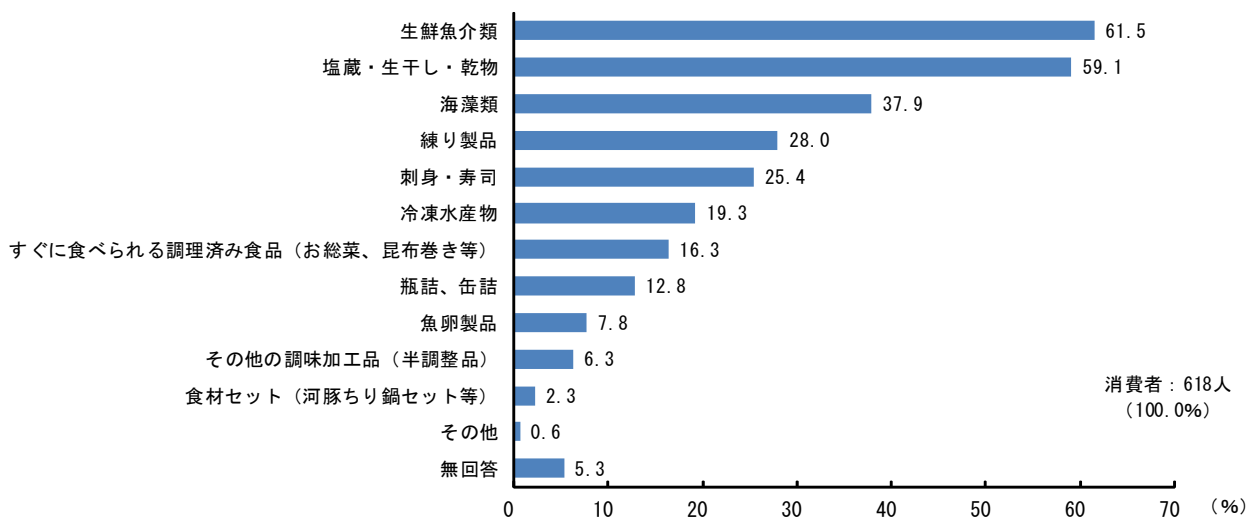


※ 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げは一致しない場合がある（以下同じ）。

イ 産地直売所で購入したもの

過去1年間に産地直売所で水産物（加工品を含む）を購入したことがあると回答した者において、産地直売所で購入したものは、「生鮮魚介類」と回答した割合が61.5%と最も高く、次いで「塩蔵・生干し・乾物」（59.1%）、「海藻類」（37.9%）の順であった。

図1-6 産地直売所で購入したもの（複数回答）

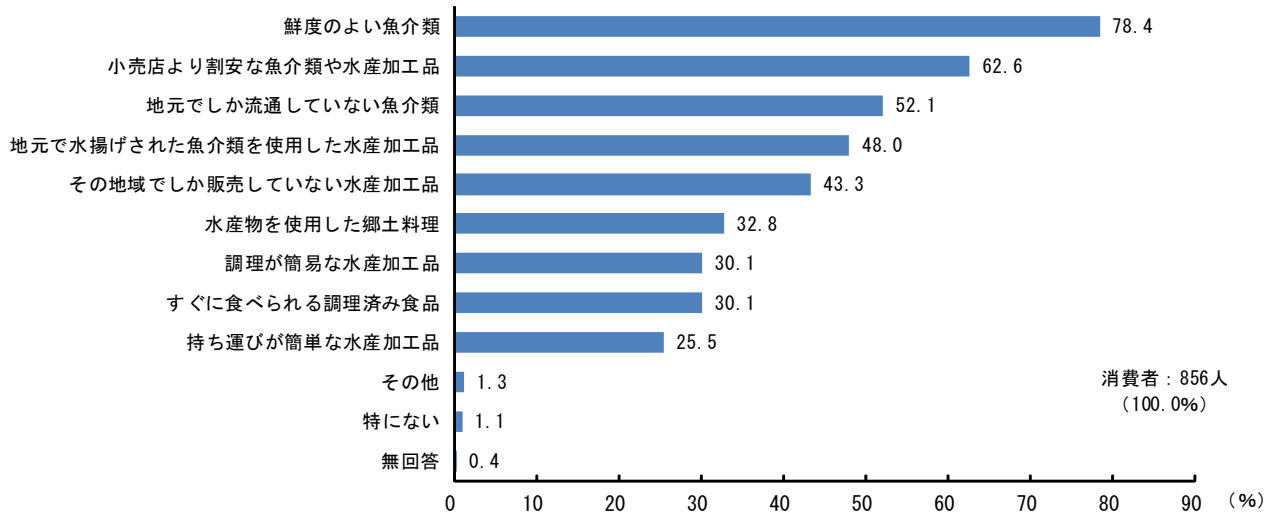


消費者：618人
(100.0%)

ウ 産地直売所で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）

今後、産地直売所で購入してみたい又は増やして欲しい水産物（加工品を含む）は、「鮮度のよい魚介類」と回答した割合が78.4%と最も高く、次いで「小売店より割安な魚介類や水産加工品」（62.6%）、「地元でしか流通していない魚介類」（52.1%）の順であった。

図 1-7 産地直売所で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）（複数回答）

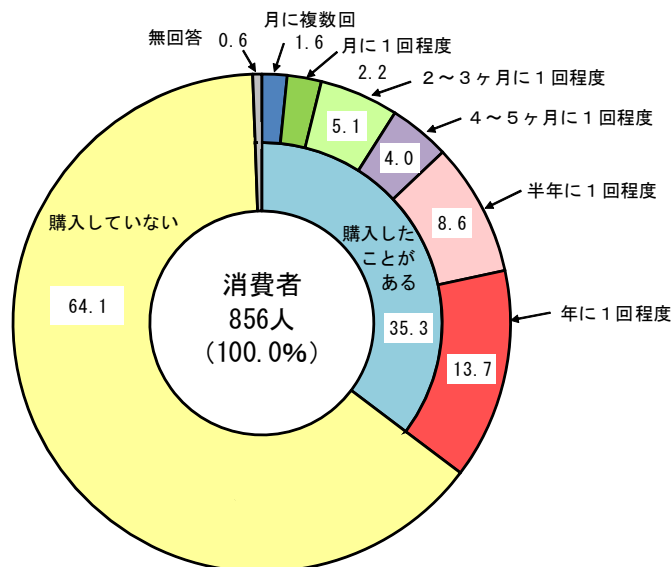


エ 過去1年間の通信販売での水産物（加工品を含む）の購入状況

過去1年間の通信販売での水産物（加工品を含む）の購入状況は、「購入したことがある」と回答した割合が35.3%、「購入していない」が64.1%であった。

また、購入したことがあると回答した者の購入頻度は、「年に1回程度」が13.7%と最も高く、次いで、「半年に1回程度」（8.6%）の順であった。

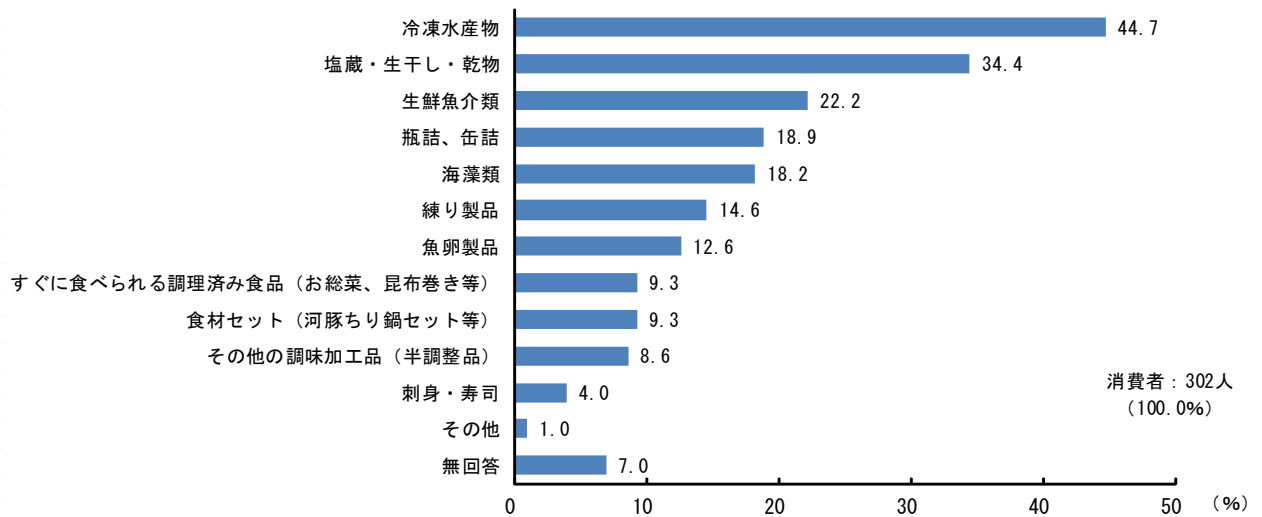
図 1-8 過去1年間の通信販売での水産物（加工品を含む）の購入状況



オ 通信販売で購入したもの

過去1年間に通信販売で水産物（加工品を含む）を購入したことがあると回答した者において、通信販売で購入したものは、「冷凍水産物」と回答した割合が44.7%と最も高く、次いで「塩蔵・生干し・乾物」（34.4%）、「生鮮魚介類」（22.2%）の順であった。

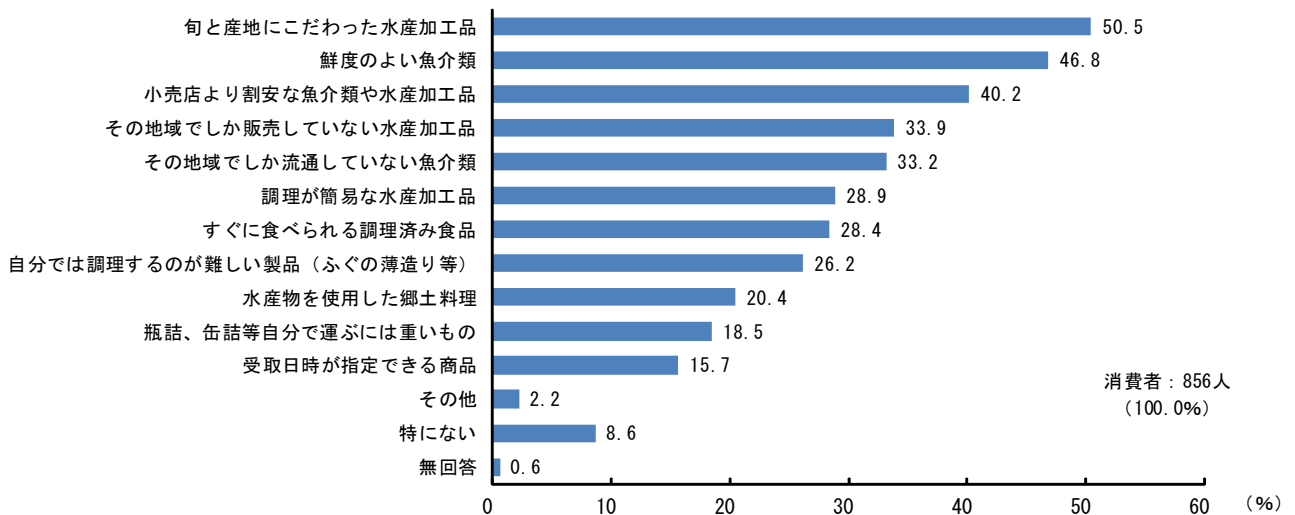
図1-9 通信販売で購入したもの（複数回答）



カ 通信販売で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）

今後、通信販売で購入してみたい又は増やして欲しい水産物（加工品を含む）は、「旬と産地にこだわった水産加工品」と回答した割合が50.5%と最も高く、次いで「鮮度のよい魚介類」（46.8%）、「小売店より割安な魚介類や水産加工品」（40.2%）の順であった。

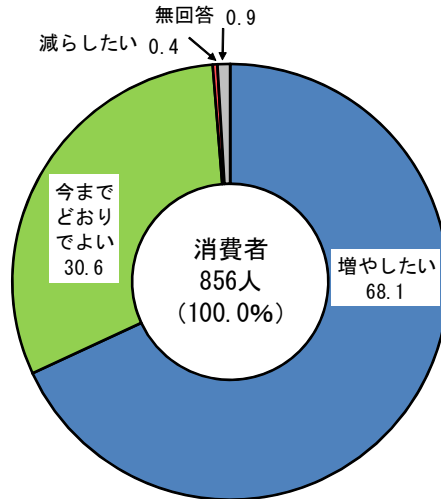
図1-10 通信販売で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）（複数回答）



キ 今後の魚介類を食べる頻度

今後の魚介類を食べる頻度は、「増やしたい」と回答した割合が68.1%と最も高く、次いで「今までどおりでよい」(30.6%)、「減らしたい」(0.4%)の順であった。

図1-11 今後の魚介類を食べる頻度

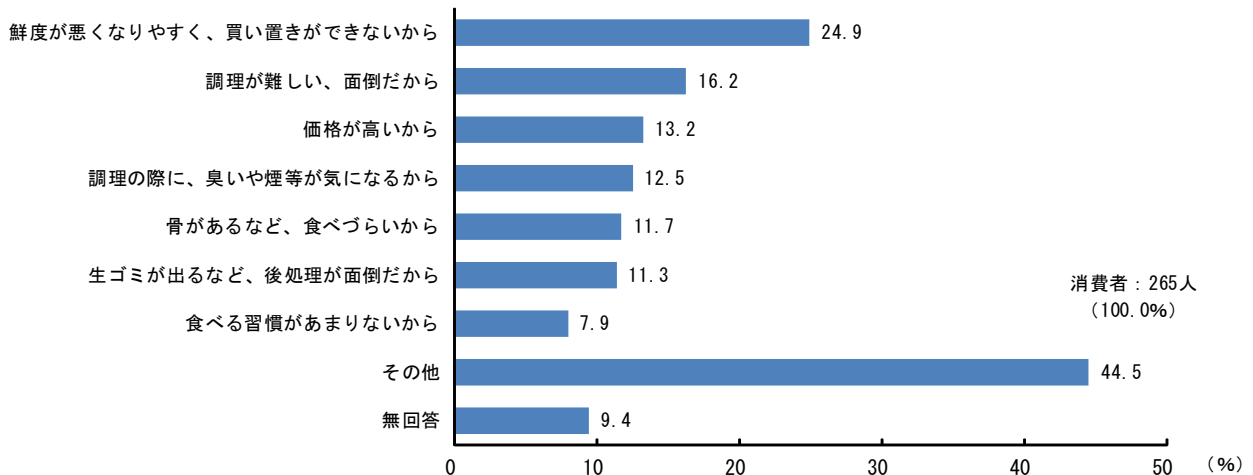


ク 魚介類を食べる頻度を増やしたいと思わない理由

今後の魚介類を食べる頻度を今までどおりでよい又は減らしたいと回答した者の理由は、「その他」と回答した割合が44.5%と最も高く、次いで「鮮度が悪くなりやすく、買い置きができないから」(24.9%)、「調理が難しい、面倒だから」(16.2%)の順であった。

なお、「その他」の主な回答としては、普段からよく食べている、魚より肉が好き等であった。

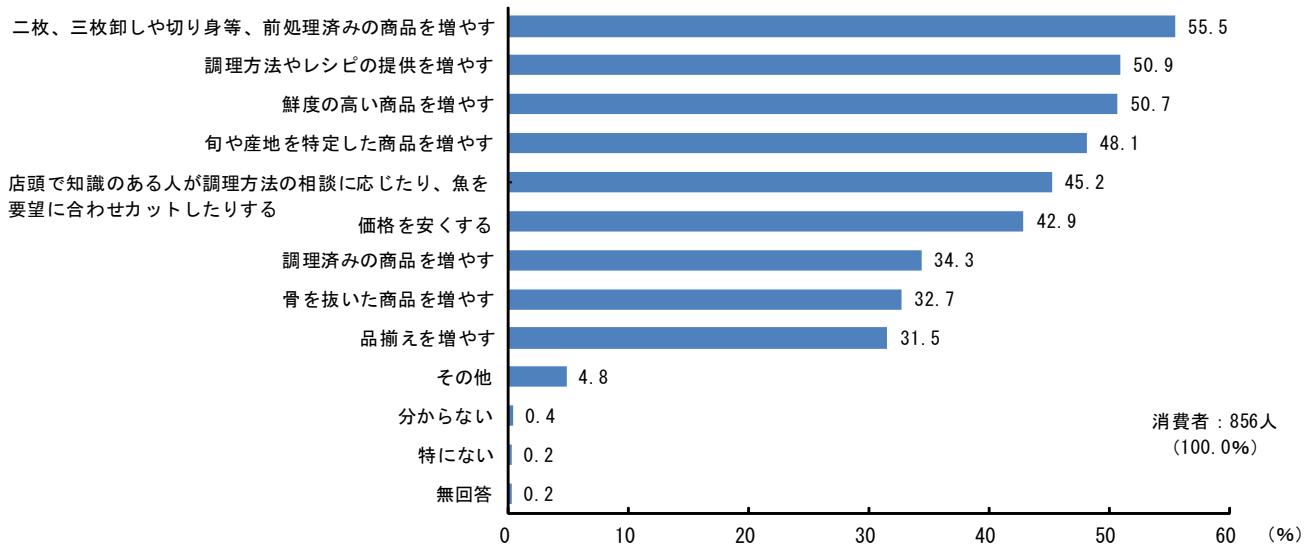
図1-12 魚介類を食べる頻度を増やしたいと思わない理由（複数回答）



ケ 水産物の消費を増やすために有効な取組

水産物の消費を増やすために有効な取組は、「二枚、三枚卸しや切り身等、前処理済みの商品を増やす」と回答した割合が55.5%と最も高く、次いで「調理方法やレシピの提供を増やす」(50.9%)、「鮮度の高い商品を増やす」(50.7%)の順であった。

図 1-13 水産物の消費を増やすために有効な取組（複数回答）



2 生産者モニター（農業者モニター、漁業者モニター）に対する調査結果

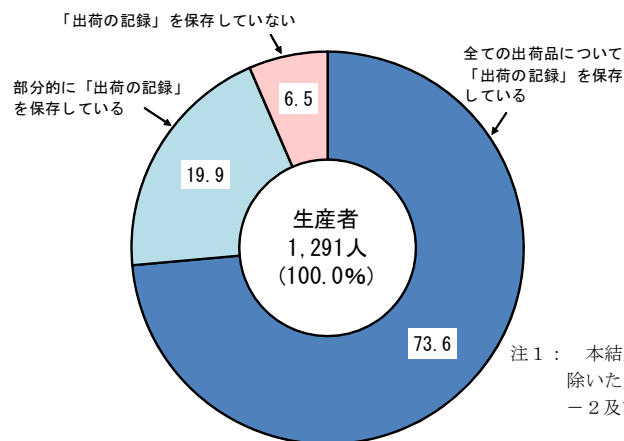
ー 農畜水産物の「出荷の記録」の保存の取組状況は、全ての出荷品について保存していると回答した割合が7割、部分的に保存しているが2割 ー

(1) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農業者モニター及び漁業者モニター）

ア 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

生産者（農業者（花き等の食品以外の生産者を除く。）及び漁業者）において、出荷した農畜水産物の「出荷日、出荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての出荷品について「出荷の記録」を保存している」と回答した割合が73.6%と最も高く、次いで「部分的に「出荷の記録」を保存している」（19.9%）、「「出荷の記録」を保存していない」（6.5%）の順であった。

図2-1 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況



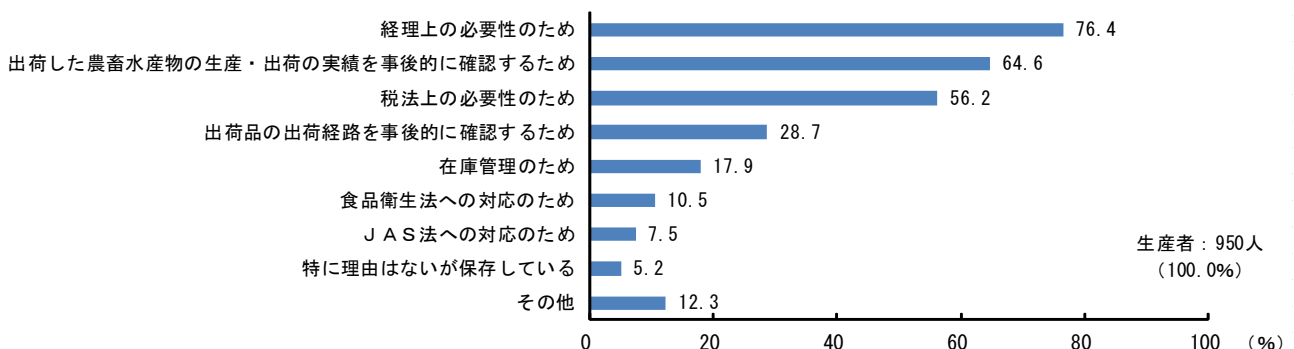
注1： 本結果の「生産者」は、花き等の食品以外の生産者を除いた農業者モニター及び漁業者モニターである（図2-2及び図2-3についても同じ。）。

注2： 本結果は、「農畜水産物を出荷していない」及び「無回答」の者を除いた人数を100.0とした割合である。

イ 「出荷の記録」を保存している理由

全ての出荷品について「出荷の記録」を保存していると回答した者において、保存している理由は、「経理上の必要性のため」と回答した割合が76.4%と最も高く、次いで「出荷した農畜水産物の生産・出荷の実績を事後的に確認するため」（64.6%）、「税法上の必要性のため」（56.2%）の順であった。

図2-2 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）

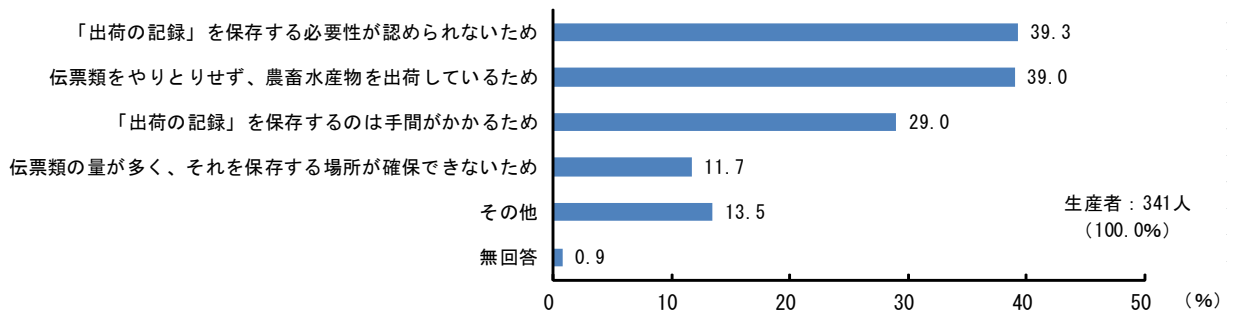


ウ 「出荷の記録」を保存していない理由

「出荷の記録」を部分的に保存している又は保存していないと回答した者において、保存していない理由は、「「出荷の記録」を保存する必要性が認められないため」と回答した割合が39.3%と最も高く、次いで「伝票類をやりとりせず、農畜水産物を出荷しているため」(39.0%)、「「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため」(29.0%)の順であった。

なお、「その他」の主な回答としては、JAに出荷しているため、直売のため等であった。

図2-3 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）



(2) 漁業の後継者について（漁業者モニター）

ア 後継者の有無等

漁業者において親族の後を継いで漁業者になった（「はい」）と回答した割合は82.2%、「いいえ」が17.8%であった。

また、現在、後継者がいる（「はい」）と回答した割合は29.8%、「いいえ」が54.8%、「まだ決まっていない」が15.1%であった。

なお、後継者がいると回答した者において、後継者は「親族」と回答した割合は97.7%であった。

図2-4 親族の後を継いで漁業者になりましたか

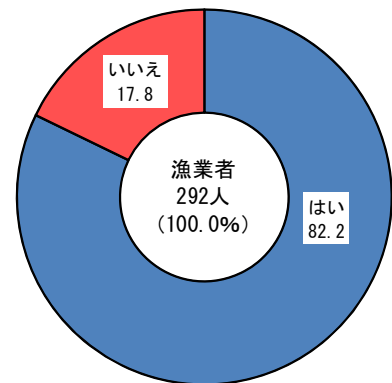


図2-5 後継者の有無

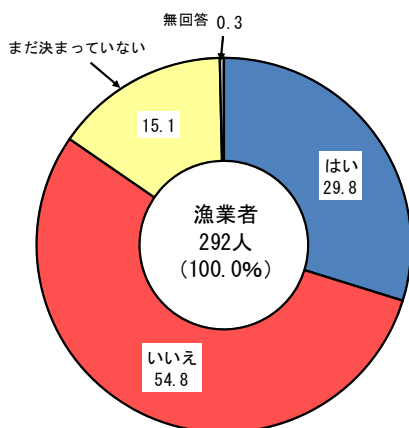
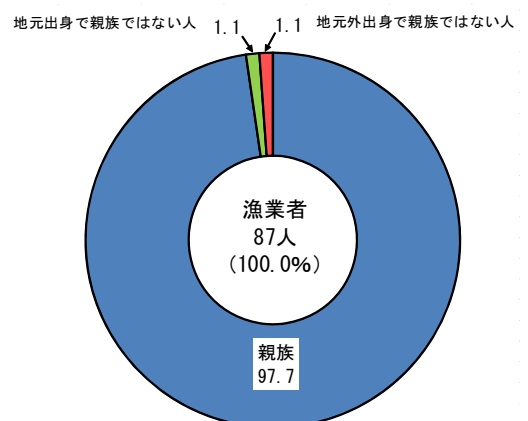


図2-6 後継者はどのような人ですか

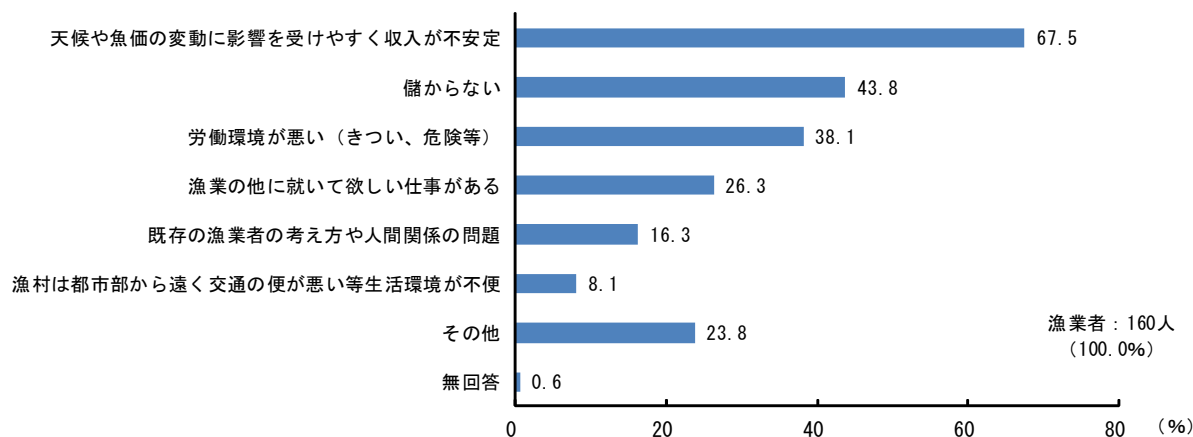


イ 後継者がいない理由

後継者がいないと回答した者において、後継者がいない理由は、「天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定」と回答した割合が67.5%と最も高く、次いで「儲からない」(43.8%)、「労働環境が悪い(きつい、危険等)」(38.1%)の順であった。

なお、「その他」の主な回答としては、子供が女子のみのため、子供がいないため、子供が別の職業に就いているため等であった。

図2-7 後継者がいない理由(複数回答)

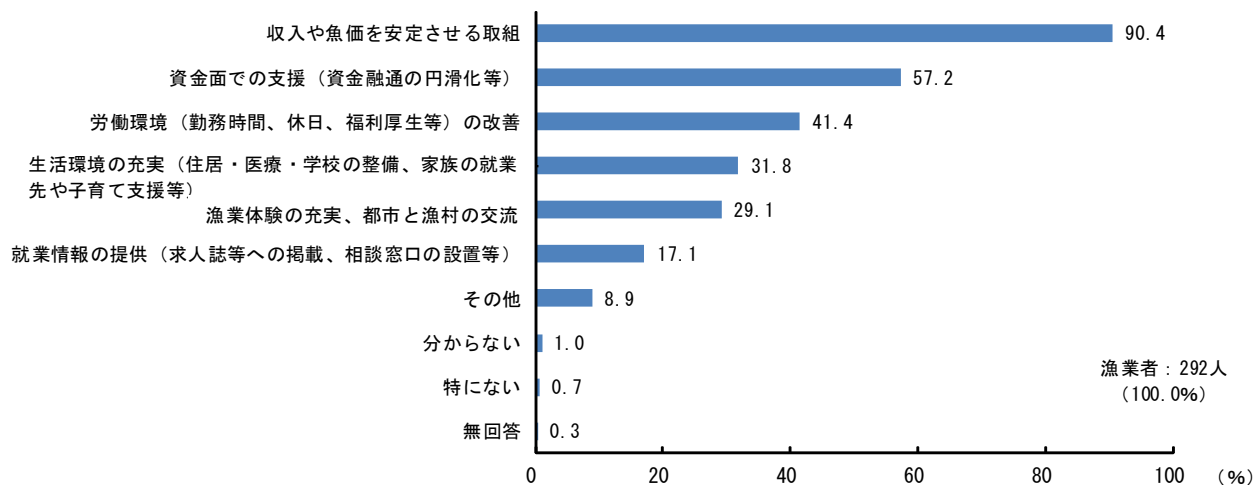


(3) 漁業・漁村活性化のための有効な取組について(漁業者モニター)

ア 漁業への就業に興味をもってもらうために有効な取組

漁業への就業に興味をもってもらうために有効な取組は、「収入や魚価を安定させる取組」と回答した割合が90.4%と最も高く、次いで「資金面での支援(資金融通の円滑化等)」(57.2%)、「労働環境(勤務時間、休日、福利厚生等)の改善」(41.4%)の順であった。

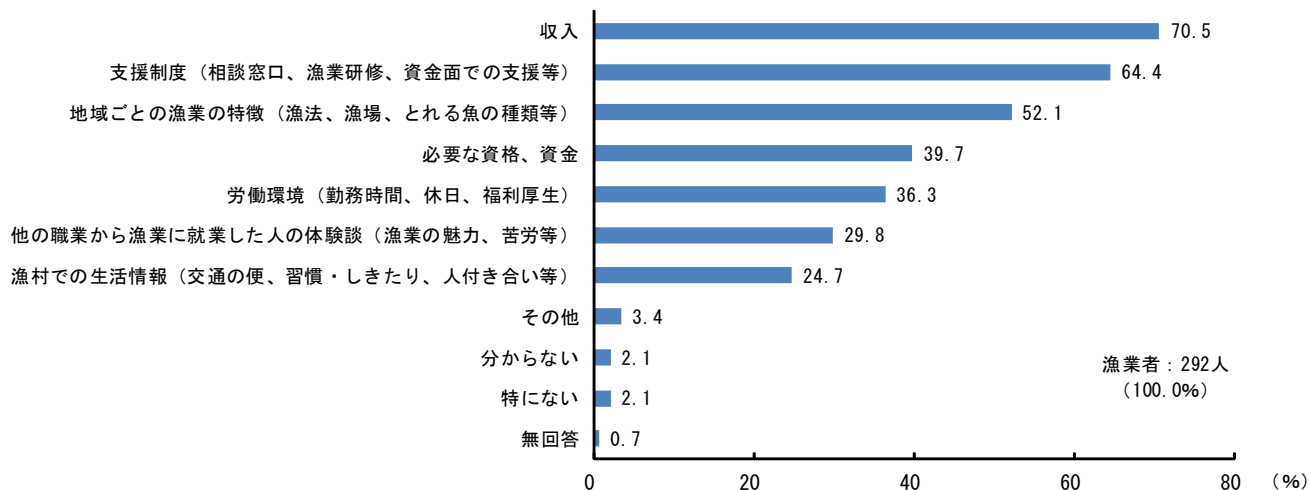
図2-8 漁業への就業に興味をもってもらうために有効な取組(複数回答)



イ 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容

漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容は、「収入」と回答した割合が70.5%と最も高く、次いで「支援制度（相談窓口、漁業研修、資金面での支援等）」（64.4%）、「地域ごとの漁業の特徴（漁法、漁場、とれる魚の種類等）」（52.1%）の順であった。

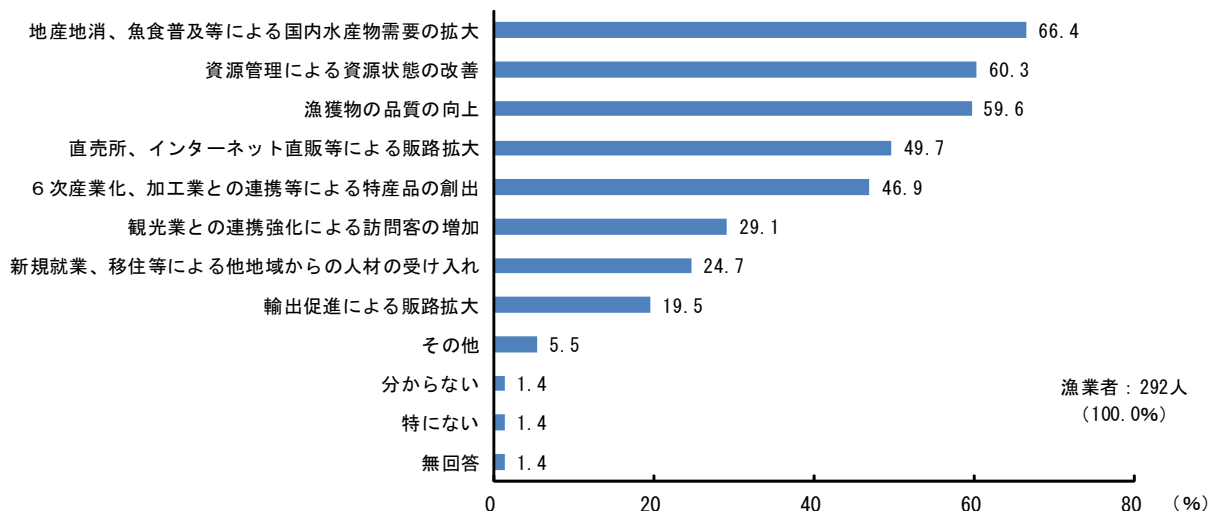
図 2-9 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容
（複数回答）



ウ 漁村の活性化のために有効な取組

漁村の活性化のために有効な取組は、「地産地消、魚食普及等による国内水産物需要の拡大」と回答した割合が66.4%と最も高く、次いで「資源管理による資源状態の改善」（60.3%）、「漁獲物の品質の向上」（59.6%）の順であった。

図 2-10 漁村の活性化のために有効な取組
（複数回答）



3 流通加工業者モニターに対する調査結果

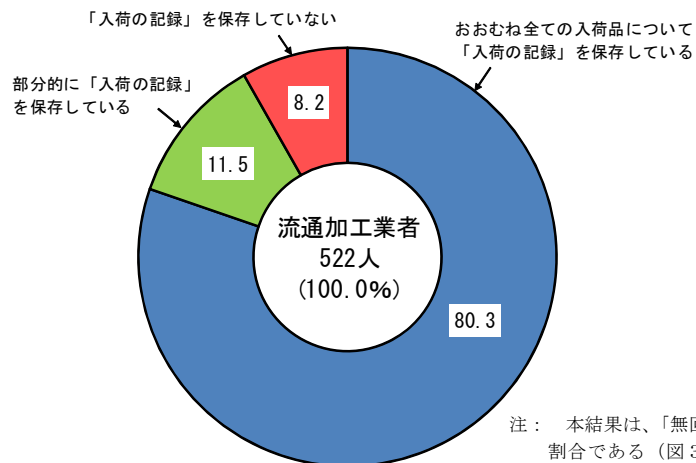
- 今後、国産魚介類の使用を増やしたいと回答した割合は7割、増やしたいと思う理由は「国産の方が品質が良い」が7割、「国産の方が取引先からのニーズが高い」が5割 —

(1) 食品の入出荷及び製造等の記録の保存の取組について

ア 食品や原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

入荷した食品又は製造する製品の原材料の「入荷日、入荷先事業者名、品名、数量」が記載された「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「おおむね全ての入荷品について「入荷の記録」を保存している」と回答した割合が80.3%と最も高く、次いで「部分的に「入荷の記録」を保存している」(11.5%)、「「入荷の記録」を保存していない」(8.2%)の順であった。

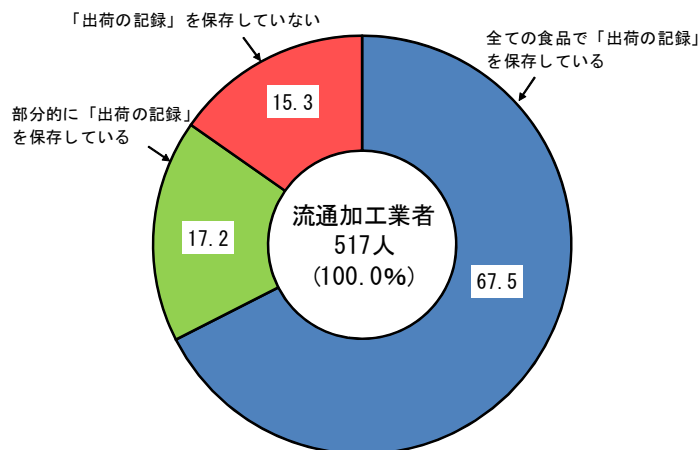
図3-1 食品や原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況



イ 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

出荷する食品の「出荷日、出荷先事業者名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての食品で「出荷の記録」を保存している」と回答した割合が67.5%と最も高く、次いで「部分的に「出荷の記録」を保存している」(17.2%)、「「出荷の記録」を保存していない」(15.3%)の順であった。

図3-2 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

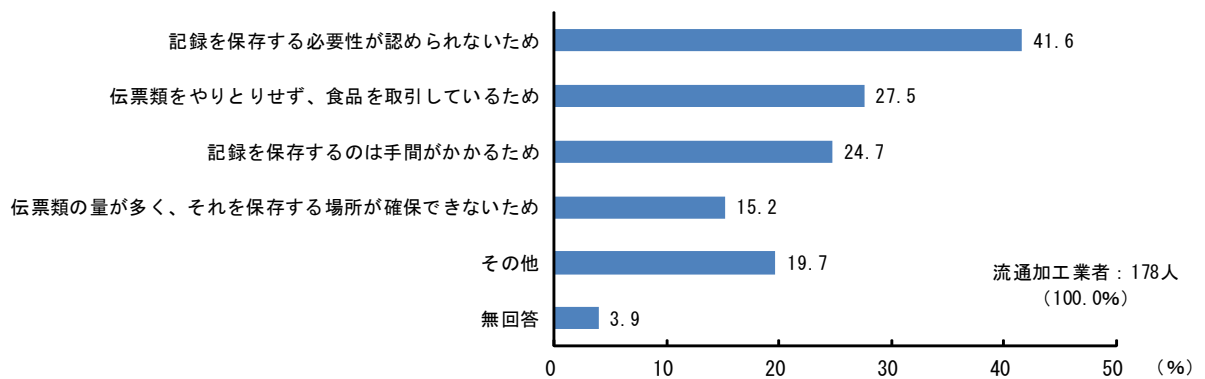


ウ 「入荷の記録」及び「出荷の記録」を保存していない理由

「入荷の記録」及び「出荷の記録」を部分的に保存している又は保存していないと回答した者において、保存していない理由は、「記録を保存する必要性が認められないため」と回答した割合が41.6%と最も高く、次いで「伝票類をやりとりせず、食品を取引しているため」（27.5%）、「記録を保存するのは手間がかかるため」（24.7%）の順であった。

なお、「その他」の主な回答としては、飲食店のため出荷の記録は作成していない、事業者間の取引（出荷）を行っていない等であった。

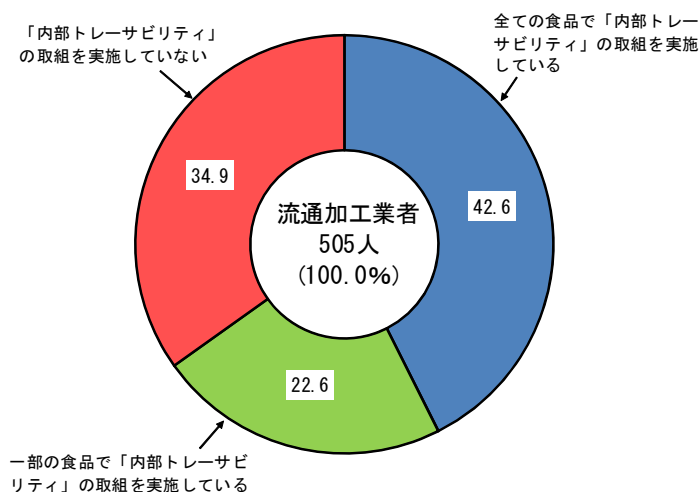
図3-3 「入荷の記録」及び「出荷の記録」を保存していない理由
(複数回答)



エ 「内部トレーサビリティ」の取組状況

入荷した食品（原料）と製造した食品（製品）を対応づける記録を保存する取組（内部トレーサビリティ）の取組状況は、「全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」と回答した割合が42.6%と最も高く、次いで「「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない」（34.9%）、「一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」（22.6%）の順であった。

図3-4 「内部トレーサビリティ」の取組状況

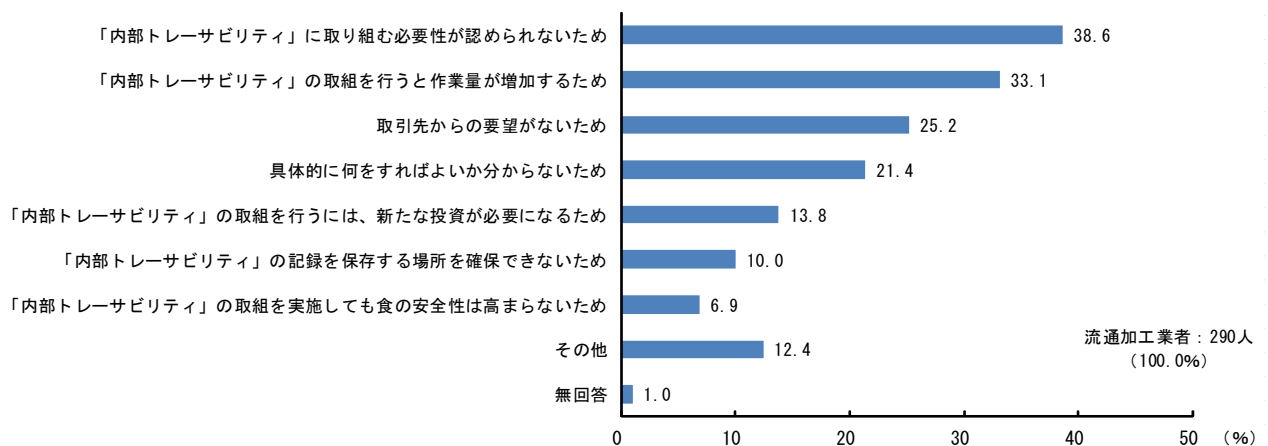


オ 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由

「内部トレーサビリティ」の取組を一部の食品で実施している又は実施していないと回答した者において、「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由は、「内部トレーサビリティ」に取り組む必要性が認められないため」と回答した割合が38.6%と最も高く、次いで「内部トレーサビリティ」の取組を行うと作業量が増加するため」(33.1%)、「取引先からの要望がないため」(25.2%)の順であった。

なお、「その他」の回答としては、製造業でなく小売業・外食産業のため、短期間で販売・消費するため等であった。

図3-5 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）

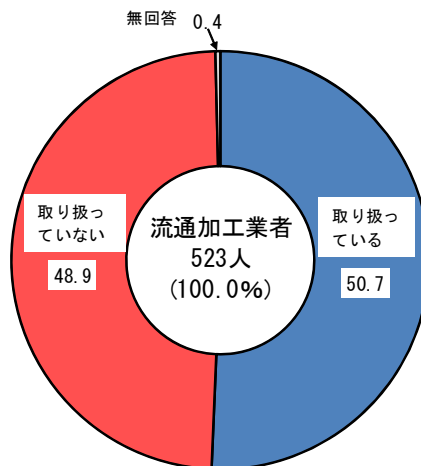


(2) 魚介類の取扱いについて

ア 魚介類（加工品を含む）の取扱状況

魚介類（加工品を含む）の取扱状況は、「取り扱っている」と回答した割合が50.7%、「取り扱っていない」が48.9%であった。

図3-6 魚介類（加工品を含む）の取扱状況

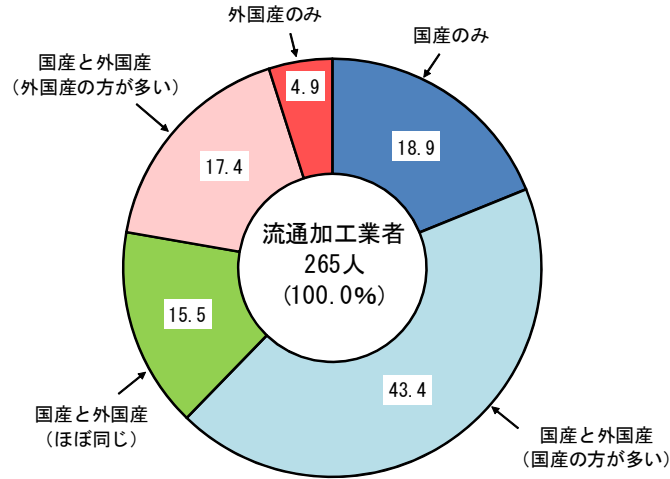


注：以下の(2)のイからカ及び(3)は、(2)のアで魚介類（加工品を含む）を「取り扱っている」と回答した流通加工業者モニターを対象とした結果である。

イ 過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む）

過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む）は、「国産と外国産（国産の方が多い）」と回答した割合が43.4%と最も高く、次いで「国産のみ」（18.9%）、「国産と外国産（外国産の方が多い）」（17.4%）の順であった。

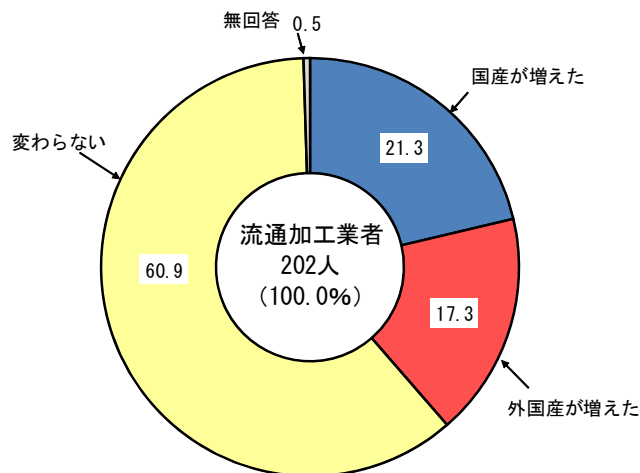
図3-7 過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む）



ウ 最近取り扱った魚介類（加工品を含む）の国産と外国産の割合の変化

過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む）を国産と外国産と回答した者において、国産と外国産の割合の変化は、「変わらない」と回答した割合が60.9%と最も高く、次いで「国産が増えた」（21.3%）、「外国産が増えた」（17.3%）の順であった。

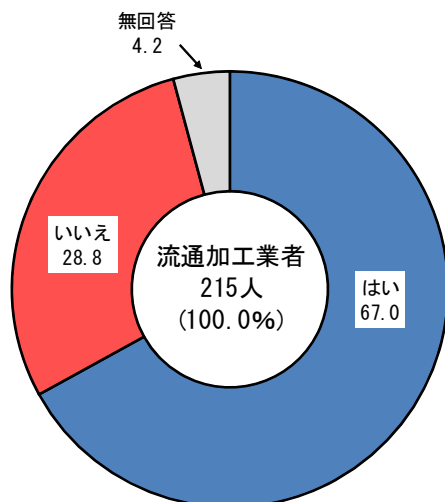
図3-8 最近取り扱った魚介類（加工品を含む）の国産と外国産の割合の変化



エ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を今後増やすことについての意向

過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む）を国産と外国産又は外国産のみと回答した者において、国産魚介類（加工品を含む）の使用を今後増やしたいと思う（「はい」）と回答した割合は67.0%、「いいえ」は28.8%であった。

図3-9 国産魚介類（加工品を含む）の使用を今後増やすことについての意向

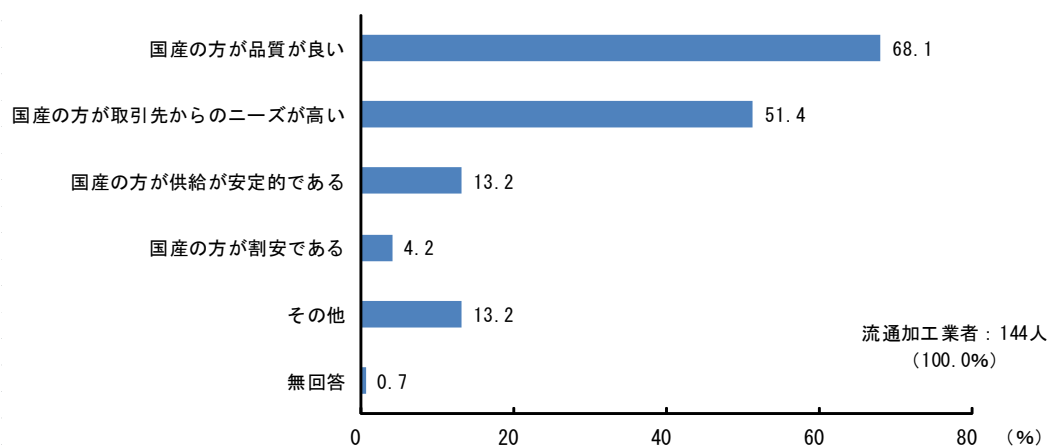


オ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思う理由

国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思うと回答した者の理由は、「国産の方が品質が良い」と回答した割合が68.1%と最も高く、次いで「国産の方が取引先からのニーズが高い」（51.4%）、「国産の方が供給が安定的である」（13.2%）の順であった。

なお、「その他」の主な回答としては、消費者のニーズが高いから、安全・安心であるから等であった。

図3-10 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思う理由（複数回答）

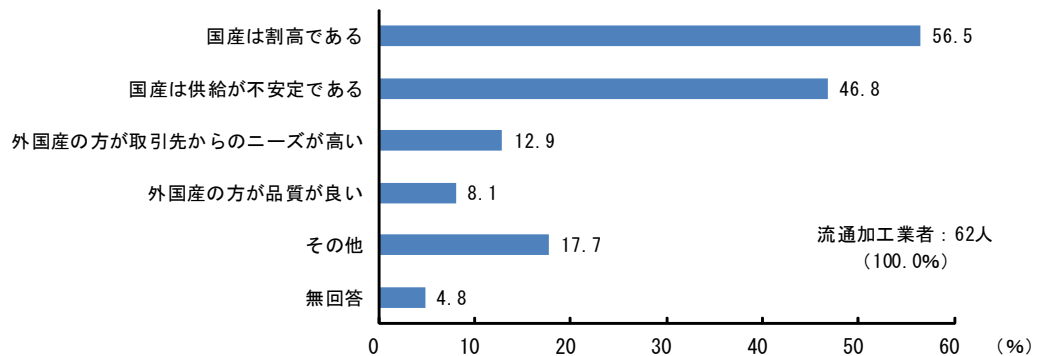


カ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思わない理由

国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思わないと回答した者の理由は、「国産は割高である」と回答した割合が56.5%と最も高く、次いで「国産は供給が不安定である」（46.8%）、「その他」（17.7%）の順であった。

なお、「その他」の主な回答としては、国産か外国産かではなく安定的な量の確保が重要であるから、限定した産地でしかとれない種類を扱っているから等であった。

図3-11 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思わない理由（複数回答）



(3) 漁業者との連携について

地元漁業者と連携を強化したいと思う（「はい」）と回答した割合は59.2%、「いいえ」は20.0%であった。

また、地元漁業者との連携を強化したいと思うと回答した者において、地元漁業者との連携により取り組みたいことは、「地場の漁獲物を用いた特産品の開発」と回答した割合が63.1%と最も高く、次いで「地元で地場の魚の販路を拡大する取組み」（42.7%）、「都市部等消費地で地場の魚の販路を拡大する取組み」（30.6%）の順であった。

図3-12 地元漁業者との連携強化の意向

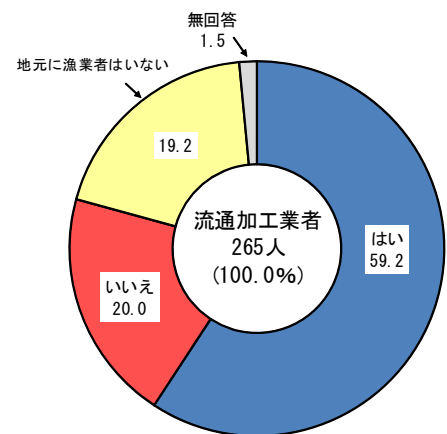
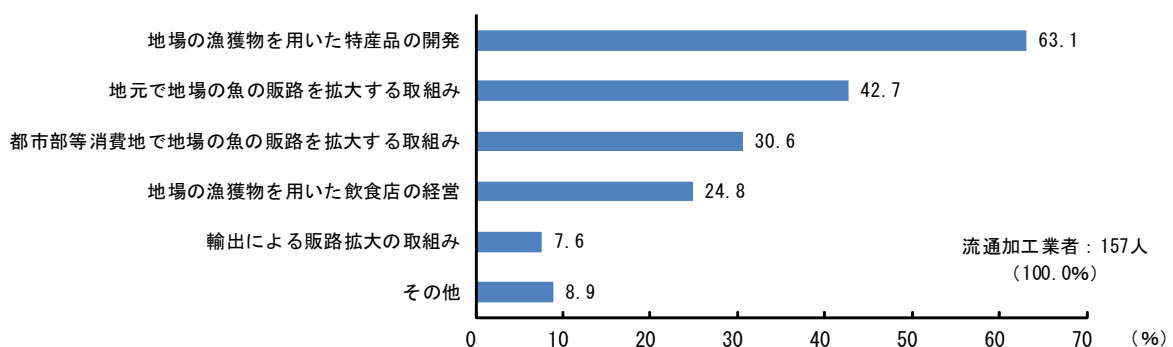


図3-13 地元漁業者との連携により取り組みたいこと（複数回答）



【 統 計 表 】

統計表一覧

ページ

1 消費者モニター

(1) 漁村での滞在について

ア 漁村を訪れたり滞在することについての意向	20
イ 漁村を訪れる際に期待するもの（複数回答）	20
ウ 漁村を訪れたり滞在したいと思わない理由（複数回答）	20
エ 漁村の活性化のために有効な取組（複数回答）	20

(2) 水産物の購入について

ア 過去1年間の産地直売所での水産物（加工品を含む）の購入状況	20
イ 産地直売所で購入したもの（複数回答）	21
ウ 産地直売所で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）（複数回答）	21
エ 過去1年間の通信販売での水産物（加工品を含む）の購入状況	21
オ 通信販売で購入したもの（複数回答）	21
カ 通信販売で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）（複数回答）	22
キ 今後の魚介類を食べる頻度	22
ク 魚介類を食べる頻度を増やしたいと思わない理由（複数回答）	22
ケ 水産物の消費を増やすために有効な取組（複数回答）	22

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）

(1) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農業者モニター及び漁業者モニター）

ア 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況	23
イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）	23
ウ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）	23

(2) 漁業の後継者について（漁業者モニター）

ア 親族の後を継いで漁業者になりましたか	24
イ 後継者の有無	24
ウ 後継者はどのような人ですか	24
エ 後継者がいない理由（複数回答）	24

(3) 漁業・漁村活性化のための有効な取組について（漁業者モニター）

ア 漁業への就業に興味をもってもらうために有効な取組（複数回答）	24
イ 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容（複数回答）	25
ウ 漁村の活性化のために有効な取組（複数回答）	25

3 流通加工業者モニター

- (1) 食品の入出荷及び製造等の記録の保存の取組について
 - ア 食品や原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況 25
 - イ 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況 25
 - ウ 「入荷の記録」及び「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答） 26
 - エ 「内部トレーサビリティ」の取組状況 26
 - オ 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答） 26
- (2) 魚介類の取扱いについて
 - ア 魚介類（加工品を含む）の取扱状況 26
 - イ 過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む） 26
 - ウ 最近取り扱った魚介類（加工品を含む）の国産と外国産の割合の変化 27
 - エ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を今後増やすことについての意向 27
 - オ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思う理由（複数回答） 27
 - カ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思わない理由（複数回答） 27
- (3) 漁業者との連携について
 - ア 地元漁業者との連携を強化することについての意向 27
 - イ 地元漁業者との連携により取り組みたいこと（複数回答） 27
- (4) 基本項目
 - ア 経営又は所属する会社等の業種 28
 - イ 会社全体の従業員数（常用雇用者数） 28

1 消費者モニター

(1) 漁村での滞在について

ア 漁村を訪れたり滞在することについての意向

区分	回答者数	はい	いいえ	無回答
	人	%	%	%
計	856	82.6	17.2	0.2

イ 漁村を訪れる際に期待するもの（複数回答） （アで「はい」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	海洋性レクリエーション（釣り、海水浴、ダイビング等）	新鮮な海産物などの特産品を食べること	新鮮な海産物などの特産品の買い物	海や漁村の風景	伝統的な祭り等の漁村文化	漁業体験などの体験活動	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
計	707	43.1	89.0	70.3	60.3	37.1	36.8	2.4	-

ウ 漁村を訪れたり滞在したいと思わない理由（複数回答） （アで「いいえ」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	宿泊施設が不十分	レジャーや観光の機会が不十分	飲食施設が不十分	交通アクセスが不便	海や魚に興味がない	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%
計	147	28.6	29.9	12.2	36.7	29.3	18.4	4.1

エ 漁村の活性化のために有効な取組（複数回答）

区分	回答者数	漁獲物の品質の向上	資源管理による資源状態の改善	地産地消、魚食普及等による国内水産物需要の拡大	直売所、インターネット直販等による販路拡大	輸出促進による販路拡大	6次産業化、加工業との連携等による特産品の創出	観光業との連携強化による訪問客の増加	新規就業、移住等による他地域からの人材の受け入れ	その他
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	856	28.9	36.9	61.6	63.3	15.7	41.2	64.1	37.1	4.7

区分	分からない	特にない	無回答
	%	%	%
計	1.5	0.5	0.5

(2) 水産物の購入について

ア 過去1年間の産地直売所での水産物（加工品を含む）の購入状況

区分	回答者数	購入したことがある	月に複数回	月に1回程度	2～3ヶ月に1回程度	4～5ヶ月に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	購入していない	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	856	72.2	8.1	7.7	13.7	6.0	18.1	18.7	27.7	0.1

イ 産地直売所で購入したもの（複数回答）
（アで「購入していない」以外を回答した者のみ回答）

区分	回答者数	生鮮魚介類	冷凍水産物	塩蔵・生干し・乾物	練り製品	海藻類	瓶詰、缶詰	魚卵製品	刺身・寿司	すぐに食べられる調理済み食品（お総菜、昆布巻き等）
計	人 618	% 61.5	% 19.3	% 59.1	% 28.0	% 37.9	% 12.8	% 7.8	% 25.4	% 16.3

区分	その他の調味加工品（半調整品）	食材セット（河豚ちり鍋セット等）	その他	無回答
計	% 6.3	% 2.3	% 0.6	% 5.3

ウ 産地直売所で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）（複数回答）

区分	回答者数	小売店より割安な魚介類や水産加工品	鮮度のよい魚介類	地元でしか流通していない魚介類	地元で水揚げされた魚介類を使用した水産加工品	その地域でしか販売していない水産加工品	水産物を使用した郷土料理	調理が簡易な水産加工品	持ち運びが簡単な水産加工品	すぐに食べられる調理済み食品
計	人 856	% 62.6	% 78.4	% 52.1	% 48.0	% 43.3	% 32.8	% 30.1	% 25.5	% 30.1

区分	その他	特にない	無回答
計	% 1.3	% 1.1	% 0.4

エ 過去1年間の通信販売での水産物（加工品を含む）の購入状況

区分	回答者数	購入したことがある	月に複数回	月に1回程度	2～3ヶ月に1回程度	4～5ヶ月に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	購入していない	無回答
計	人 856	% 35.3	% 1.6	% 2.2	% 5.1	% 4.0	% 8.6	% 13.7	% 64.1	% 0.6

オ 通信販売で購入したもの（複数回答）
（エで「購入していない」以外を回答した者のみ回答）

区分	回答者数	生鮮魚介類	冷凍水産物	塩蔵・生干し・乾物	練り製品	海藻類	瓶詰、缶詰	魚卵製品	刺身・寿司	すぐに食べられる調理済み食品（お総菜、昆布巻き等）
計	人 302	% 22.2	% 44.7	% 34.4	% 14.6	% 18.2	% 18.9	% 12.6	% 4.0	% 9.3

区分	その他の調味加工品（半調整品）	食材セット（河豚ちり鍋セット等）	その他	無回答
計	% 8.6	% 9.3	% 1.0	% 7.0

1 消費者モニター（続き）

(2) 水産物の購入について（続き）

カ 通信販売で購入してみたい・増やして欲しい水産物（加工品を含む）（複数回答）

区分	回答者数	小売店より割安な魚介類や水産加工品	鮮度のよい魚介類	その地域でしか流通していない魚介類	旬と産地にこだわった水産加工品	水産物を使用した郷土料理	その地域でしか販売していない水産加工品	自分では調理するのが難しい製品（ふぐの薄造り等）	調理が簡易な水産加工品	すぐに食べられる調理済み食品
計	856	40.2	46.8	33.2	50.5	20.4	33.9	26.2	28.9	28.4

区分	瓶詰、缶詰等自分で運ぶには重いもの	受取日時が指定できる商品	その他	特になし	無回答
計	18.5	15.7	2.2	8.6	0.6

キ 今後の魚介類を食べる頻度

区分	回答者数	増やしたい	今までどおりでよい	減らしたい	無回答
計	856	68.1	30.6	0.4	0.9

ク 魚介類を食べる頻度を増やしたいと思わない理由（複数回答）

区分	回答者数	食べる習慣があまりないから	骨があるなど、食べづらいから	調理の際に、臭いや煙等が気になるから	調理が難しい、面倒だから	生ゴミが出るなど、後処理が面倒だから	鮮度が悪くなりやすく、買い置きができないから	価格が高いから	その他	無回答
計	265	7.9	11.7	12.5	16.2	11.3	24.9	13.2	44.5	9.4

ケ 水産物の消費を増やすために有効な取組（複数回答）

区分	回答者数	骨を抜いた商品を増やす	二枚、三枚卸しや切り身等、前処理済みの商品を増やす	調理済みの商品を増やす	旬や産地を特定した商品を増やす	調理方法やレシピの提供を増やす	鮮度の高い商品を増やす	品揃えを増やす	店頭で知識のある人が調理方法の相談に応じたり、魚を要望に合わせてカットしたりする	価格を安くする
計	856	32.7	55.5	34.3	48.1	50.9	50.7	31.5	45.2	42.9

区分	その他	分からない	特になし	無回答
計	4.8	0.4	0.2	0.2

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）

(1) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農業者モニター及び漁業者モニター）

ア 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区分	回答者数	全ての出荷品について「出荷の記録」を保存している	部分的に「出荷の記録」を保存している	「出荷の記録」を保存していない	農畜水産物を出荷していない	無回答
	人	%	%	%	%	%
計	1,402 (1,358)	71.3 (73.6)	19.5 (20.1)	6.1 (6.3)	2.4 -	0.8 -
うち、花き・花木、その他作物を除く	1,335 (1,291)	71.2 (73.6)	19.3 (19.9)	6.3 (6.5)	2.5 -	0.8 -
農業者	1,110 (1,083)	71.4 (73.2)	21.5 (22.1)	4.6 (4.7)	2.3 -	0.1 -
うち、花き・花木、その他作物を除く	1,043 (1,016)	71.2 (73.1)	21.4 (21.9)	4.8 (4.9)	2.5 -	0.1 -
漁業者	292 (275)	70.9 (75.3)	11.6 (12.4)	11.6 (12.4)	2.4 -	3.4 -

注：()書きの値は、「農畜水産物を出荷していない」及び「無回答」の者を除いた人数を100.0とした割合である。

イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）

(アで「全ての出荷品について「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	経理上の必要性のため	在庫管理のため	出荷品の出荷経路を事後的に確認するため	税法上の必要性のため	食品衛生法への対応のため	JAS法への対応のため	出荷した農畜水産物の生産・出荷の実績を事後的に確認するため	特に理由は無いが保存している	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	1000	76.4	17.8	28.6	55.7	10.2	7.3	65.2	4.9	12.0	-
うち、花き・花木、その他作物を除く	950	76.4	17.9	28.7	56.2	10.5	7.5	64.6	5.2	12.3	-
農業者	793	76.3	19.0	29.5	57.9	11.2	8.4	64.7	4.9	14.1	-
うち、花き・花木、その他作物を除く	743	76.3	19.2	29.7	58.7	11.7	8.7	63.9	5.2	14.7	-
漁業者	207	76.8	13.0	25.1	47.3	6.3	2.9	67.1	4.8	3.9	-

ウ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

(アで「部分的に「出荷の記録」を保存している」又は「「出荷の記録」を保存していない」と回答した者のみ回答)

区分	回答者数	「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため	伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため	伝票類をやとりせず、農畜水産物を出荷しているため	「出荷の記録」を保存する必要性が認められないため	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%
計	358	29.6	11.5	39.9	39.1	12.8	0.8
うち、花き・花木、その他作物を除く	341	29.0	11.7	39.0	39.3	13.5	0.9
農業者	290	28.3	12.1	43.4	38.6	13.4	0.3
うち、花き・花木、その他作物を除く	273	27.5	12.5	42.5	38.8	14.3	0.4
漁業者	68	35.3	8.8	25.0	41.2	10.3	2.9

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）（続き）

(2) 漁業の後継者について（漁業者モニター）

ア 親族の後を継いで漁業者になりましたか

区分	回答者数	はい	いいえ	無回答
	人	%	%	%
計	292	82.2	17.8	-

イ 後継者の有無

区分	回答者数	はい	いいえ	まだ決ま っていない	無回答
	人	%	%	%	%
計	292	29.8	54.8	15.1	0.3

ウ 後継者はどのような人ですか

（イで「はい」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	親族	地元出身 で親族では ない人	地元外出身 で親族では ない人	無回答
	人	%	%	%	%
計	87	97.7	1.1	1.1	-

エ 後継者がいない理由（複数回答）

（イで「いいえ」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	儲からない	天候や魚価 の変動に影 響を受けや すく収入が 不安定	労働環境 が悪い (きつい、 危険等)	既存の漁業 者の考え方 や人間関係 の問題	漁村は都市 部から遠く 交通の便が 悪い等生活 環境が不便	漁業の他 に就いて 欲しい 仕事がある	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
計	160	43.8	67.5	38.1	16.3	8.1	26.3	23.8	0.6

(3) 漁業・漁村活性化のための有効な取組について（漁業者モニター）

ア 漁業への就業に興味をもってもらうために有効な取組（複数回答）

区分	回答者数	収入や魚価 を安定 させる 取組	資金面での 支援（資金 融通の円滑 化等）	労働環境 （勤務時 間、休日、 福利厚生 等）の改善	漁業体験 の充実、 都市と漁村 の交流	生活環境の 充実（住 居・医療・ 学校の整 備、家族の 就業先や 子育て 支援等）	就業情報 の提供 （求人誌等 への掲載、 相談窓口の 設置等）	その他	分からない	特にな い	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	292	90.4	57.2	41.4	29.1	31.8	17.1	8.9	1.0	0.7	0.3

イ 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容（複数回答）

区分	回答者数	収入	支援制度 (相談窓口、漁業研修、資金面での支援等)	地域ごとの 漁業の特徴 (漁法、漁場、とれる魚の種類等)	労働環境 (勤務時間、休日、福利厚生)	必要な資 格、資金	他の職業か ら漁業に就 業した人の 体験談(漁 業の魅力、 苦労等)	漁村での生 活情報(交 通の便、習 慣・しきた り、人付き 合い等)	その他	分からない
計	人 292	% 70.5	% 64.4	% 52.1	% 36.3	% 39.7	% 29.8	% 24.7	% 3.4	% 2.1

区分	特にない	無回答
計	% 2.1	% 0.7

ウ 漁村の活性化のために有効な取組（複数回答）

区分	回答者数	漁獲物の品 質の向上	資源管理に よる資源状 態の改善	地産地消、 魚食普及等 による国内 水産物需要 の拡大	直売所、イ ンターネッ ト直販等 による 販路拡大	輸出促進 による 販路拡大	6次産業 化、加工業 との連携等 による特産 品の創出	観光業との 連携強化に よる訪問客 の増加	新規就業、 移住等によ る他地域か らの人材の 受け入れ	その他
計	人 292	% 59.6	% 60.3	% 66.4	% 49.7	% 19.5	% 46.9	% 29.1	% 24.7	% 5.5

区分	分からない	特にない	無回答
計	% 1.4	% 1.4	% 1.4

3 流通加工業者モニター

- (1) 食品の入出荷及び製造等の記録の保存の取組について
ア 食品や原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区分	回答者数	おおむね全 ての入荷品 について 「入荷の記 録」を保存 している	部分的に 「入荷の記 録」を保存 している	「入荷の記 録」を保存 していない	無回答
計	人 523 (522)	% 80.1 (80.3)	% 11.5 (11.5)	% 8.2 (8.2)	% 0.2 -

注：()書きの値は、「無回答」の者を除いた人数を100.0とした割合である（以下、イ及びエについて同じ。）。

イ 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区分	回答者数	全ての食品 で「出荷の 記録」を保 存している	部分的に 「出荷の記 録」を保存 している	「出荷の記 録」を保存 していない	無回答
計	人 523 (517)	% 66.7 (67.5)	% 17.0 (17.2)	% 15.1 (15.3)	% 1.1 -

3 流通加工業者モニター（続き）

(1) 食品の入出荷及び製造等の記録の保存の取組について（続き）

ウ 「入荷の記録」及び「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）
 （ア及びイで「部分的に「出荷の記録」を保存している」又は「保存していない」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	記録を保存するのは手間がかかるため	伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため	伝票類をやりとりせず、食品を取引しているため	記録を保存する必要性が認められないため	その他	無回答
計	人 178	% 24.7	% 15.2	% 27.5	% 41.6	% 19.7	% 3.9

エ 「内部トレーサビリティ」の取組状況

区分	回答者数	全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している	一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している	「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない	無回答
計	人 523 (505)	% 41.1 (42.6)	% 21.8 (22.6)	% 33.7 (34.9)	% 3.4 -

オ 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）

（エで「一部の食品で取組を実施している」又は「取組を実施していない」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	「内部トレーサビリティ」の取組を行うと作業量が増加するため	「内部トレーサビリティ」の取組を行うには、新たな投資が必要になるため	「内部トレーサビリティ」の記録を保存する場所を確保できないため	「内部トレーサビリティ」の取組を実施しても食の安全性は高まらないため	取引先からの要望がないため	「内部トレーサビリティ」に取り組む必要性が認められないため	具体的に何をすればよいか分からないため	その他	無回答
計	人 290	% 33.1	% 13.8	% 10.0	% 6.9	% 25.2	% 38.6	% 21.4	% 12.4	% 1.0

(2) 魚介類の取扱いについて

ア 魚介類（加工品を含む）の取扱状況

区分	回答者数	取り扱っている	取り扱っていない	無回答
計	人 523	% 50.7	% 48.9	% 0.4

イ 過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む）

（アで「取り扱っている」と回答した者のみ回答）

区分	回答者数	国産のみ	国産と外国産（国産の方が多い）	国産と外国産（ほぼ同じ）	国産と外国産（外国産の方が多い）	外国産のみ	無回答
計	人 265	% 18.9	% 43.4	% 15.5	% 17.4	% 4.9	% -

ウ 最近取り扱った魚介類（加工品を含む）の国産と外国産の割合の変化
（イで「国産と外国産」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	国産が 増えた	外国産が 増えた	変わらない	無回答
計	人 202	% 21.3	% 17.3	% 60.9	% 0.5

エ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を今後増やすことについての意向
（イで「国産と外国産」又は「外国産のみ」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	はい	いいえ	無回答
計	人 215	% 67.0	% 28.8	% 4.2

オ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思う理由（複数回答）
（エで「はい」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	国産の方が 割安である	国産の方が 供給が安定 的である	国産の方が 品質が良い	国産の方が 取引先から のニーズが 高い	その他	無回答
計	人 144	% 4.2	% 13.2	% 68.1	% 51.4	% 13.2	% 0.7

カ 国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思わない理由（複数回答）
（エで「いいえ」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	国産は割高 である	国産は供給 が不安定で ある	外国産の方が 品質が良い	外国産の方が 取引先から のニーズが 高い	その他	無回答
計	人 62	% 56.5	% 46.8	% 8.1	% 12.9	% 17.7	% 4.8

(3) 漁業者との連携について

ア 地元漁業者との連携を強化することについての意向

区 分	回答者数	はい	いいえ	地元漁業者 はいない	無回答
計	人 265	% 59.2	% 20.0	% 19.2	% 1.5

イ 地元漁業者との連携により取り組みたいこと（複数回答）
（アで「はい」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	地場の漁獲物を用いた 特産品の 開発	地場の漁獲物を用いた 飲食店の 経営	都市部等消費地で地場の 魚の販路を拡大する 取組み	地元で地場の魚の販路を 拡大する 取組み	輸出による 販路拡大の 取組み	その他	無回答
計	人 157	% 63.1	% 24.8	% 30.6	% 42.7	% 7.6	% 8.9	% -

3 流通加工業者モニター（続き）

(4) 基本項目

ア 経営又は所属する会社等の業種

区 分	回答者数	食品製造業	食品卸売業	食品小売業	外食産業	無回答
	人	%	%	%	%	%
計	523	30.4	22.2	26.2	21.2	-

イ 会社全体の従業員数（常用雇用者数）

区 分	回答者数	19人以下	20人以上 49人以下	50人以上 99人以下	100人以上 299人以下	300人以上 999人以下	1,000人 以上	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%
計	523	50.7	16.3	13.2	9.2	6.9	3.8	-

【調査事項】

＜消費者モニター用＞

【漁村での滞在について】

問 1-(1) 全員の方にお聞きします。

機会があれば漁村を訪れたり滞在したいと思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 はい → 問 1-(2)へ
- 2 いいえ → 問 1-(3)へ

問 1-(2) 問 1-(1)で「1」を選択した方にお聞きします。

漁村を訪れる際に期待するものは何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 海洋性レクリエーション（釣り、海水浴、ダイビング等）
- 2 新鮮な海産物などの特産品を食べること
- 3 新鮮な海産物などの特産品の買い物
- 4 海や漁村の風景
- 5 伝統的な祭り等の漁村文化
- 6 漁業体験などの体験活動
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問 1-(3) 問 1-(1)で「2」を選択した方にお聞きします。

漁村を訪れたり滞在したいと思わない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 宿泊施設が不十分
- 2 レジャーや観光の機会が不十分
- 3 飲食施設が不十分
- 4 交通アクセスが不便
- 5 海や魚に興味がない
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問2 全員の方にお聞きします。

漁村の活性化のために、どのような取組が有効だと思いますか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 漁獲物の品質の向上
- 2 資源管理による資源状態の改善
- 3 地産地消、魚食普及等による国内水産物需要の拡大
- 4 直売所、インターネット直販等による販路拡大
- 5 輸出促進による販路拡大
- 6 6次産業化、加工業との連携等による特産品の創出
- 7 観光業との連携強化による訪問客の増加
- 8 新規就業、移住等による他地域からの人材の受け入れ
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 10 分からない
- 11 特になし

【水産物の購入について】

問3-(1) 全員の方にお聞きします。

過去1年間に産地直売所で水産物（加工品を含む）を購入したことがありますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- | | | |
|--------------|---|---------|
| 1 月に複数回 | } | 問3-(2)へ |
| 2 月に1回程度 | | |
| 3 2～3ヶ月に1回程度 | | |
| 4 4～5ヶ月に1回程度 | | |
| 5 半年に1回程度 | | |
| 6 年に1回程度 | | |
| 7 購入していない | → | 問4へ |

問3-(2) 問3-(1)で「7」以外を選択した方にお聞きします。

産地直売所で何を購入しましたか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 生鮮魚介類
- 2 冷凍水産物

- 3 塩蔵・生干し・乾物
- 4 練り製品
- 5 海藻類
- 6 瓶詰、缶詰
- 7 魚卵製品
- 8 刺身・寿司
- 9 すぐに食べられる調理済み食品（お総菜、昆布巻き等）
- 10 その他の調味加工品（半調整品）
- 11 食材セット（河豚ちり鍋セット等）
- 12 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問4 全員の方にお聞きします。

今後、産地直売所でどのような水産物（加工品を含む）を購入してみたい又は増やして欲しいと思いませんか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 小売店より割安な魚介類や水産加工品
- 2 鮮度のよい魚介類
- 3 地元でしか流通していない魚介類
- 4 地元で水揚げされた魚介類を使用した水産加工品
- 5 その地域でしか販売していない水産加工品
- 6 水産物を使用した郷土料理
- 7 調理が簡易な水産加工品
- 8 持ち運びが簡単な水産加工品
- 9 すぐに食べられる調理済み食品
- 10 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 11 特になし

問5-(1) 全員の方にお聞きします。

過去1年間に通信販売で水産物（加工品を含む）を購入したことがありますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- | | | |
|--|---|---------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 月に複数回 2 月に1回程度 3 2～3ヶ月に1回程度 4 4～5ヶ月に1回程度 5 半年に1回程度 | } | 問5-(2)へ |
|--|---|---------|

- 6 年に1回程度
7 購入していない
- J
—————→ 問6へ

問5-(2) 問5-(1)で「7」以外を選択した方にお聞きします。

通信販売で何を購入しましたか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 生鮮魚介類
- 2 冷凍水産物
- 3 塩蔵・生干し・乾物
- 4 練り製品
- 5 海藻類
- 6 瓶詰、缶詰
- 7 魚卵製品
- 8 刺身・寿司
- 9 すぐに食べられる調理済み食品（お総菜、昆布巻き等）
- 10 その他の調味加工品（半調整品）
- 11 食材セット（河豚ちり鍋セット等）
- 12 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問6 全員の方にお聞きします。

今後、通信販売でどのような水産物（加工品を含む）を購入してみたい又は増やして欲しいと思いませんか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 小売店より割安な魚介類や水産加工品
- 2 鮮度のよい魚介類
- 3 その地域でしか流通していない魚介類
- 4 旬と産地にこだわった水産加工品
- 5 水産物を使用した郷土料理
- 6 その地域でしか販売していない水産加工品
- 7 自分では調理するのが難しい製品（ふぐの薄造り等）
- 8 調理が簡易な水産加工品
- 9 すぐに食べられる調理済み食品
- 10 瓶詰、缶詰等自分で運ぶには重いもの
- 11 受取日時が指定できる商品
- 12 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 13 特にない

問7-(1) 全員の方にお聞きします。

今後、魚介類を食べる頻度を増やしたいと思いませんか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------------|---------|---------|
| 1 増やしたい | —————→ | 問8へ |
| 2 今までどおりでよい | ┌—————→ | 問7-(2)へ |
| 3 減らしたい | | |

問7-(2) 問7-(1)で「2」又は「3」を選択した方にお聞きします。

魚介類を食べる頻度を増やしたいと思わない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 食べる習慣があまりないから
- 2 骨があるなど、食べづらいから
- 3 調理の際に、臭いや煙等が気になるから
- 4 調理が難しい、面倒だから
- 5 生ゴミが出るなど、後処理が面倒だから
- 6 鮮度が悪くなりやすく、買い置きができないから
- 7 価格が高いから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入して下さい。〕

問8 全員の方にお聞きします。

今後、水産物の消費を増やすには、どのような取組が有効だと思いませんか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 骨を抜いた商品を増やす
- 2 二枚、三枚卸しや切り身等、前処理済みの商品を増やす
- 3 調理済みの商品を増やす
- 4 旬や産地を特定した商品を増やす
- 5 調理方法やレシピの提供を増やす
- 6 鮮度の高い商品を増やす
- 7 品揃えを増やす
- 8 店頭で知識のある人が調理方法の相談に応じたり、魚を要望に合わせカットしたりする
- 9 価格を安くする
- 10 その他〔具体的に回答用紙に記入して下さい。〕
- 11 分からない
- 12 特になし

<農業者モニター用>

【農畜産物の出荷記録の保存の取組について】

問1 全員の方にお聞きします。

あなたは、出荷した農畜産物の「出荷日、出荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された出荷の記録（以下「出荷の記録」※という。）を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

※ 「出荷の記録」は、出荷先に提出した納品書の控え又は市場等から受け取った仕切書などで構いません。また、記録の保存方法は、伝票等の保管の他、帳簿等への記入やパソコンに入力（電子データでの保存）等でも構いません。

- | | | |
|--|---|-----------|
| 1 全ての出荷品について「出荷の記録」を保存している | → | 問1-(1)へ |
| 2 部分的に「出荷の記録」を保存している
(一部の出荷先の記録又は「出荷日、出荷先名、品名、数量」の一部の記録を保存している) | } | → 問1-(2)へ |
| 3 「出荷の記録」を保存していない | | |
| 4 農畜産物を出荷していない | | |

問1-(1) 問1で「1」を選択した方にお聞きします。

「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

※ 米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している方は、「9 その他」に「制度への対応」と記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷品の出荷経路を事後的に確認するため
- 4 税法上の必要性のため
- 5 食品衛生法への対応のため
- 6 JAS法への対応のため
- 7 出荷した農畜産物の生産・出荷の実績を事後的に確認するため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問1-(2) 問1で「2」又は「3」を選択した方にお聞きします。
「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、農畜産物を出荷しているため
- 4 「出荷の記録」を保存する必要性が認められないため
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

<漁業者モニター用>

【後継者について】

問1 全員の方にお聞きします。
あなたは、親族の後を継いで漁業者になりましたか。
該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 はい
- 2 いいえ

問2 全員の方にお聞きします。
現在、あなたには後継者はいますか。
該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- | | | | |
|---|-----------|--------|---------|
| 1 | はい | —————> | 問2-(1)へ |
| 2 | いいえ | —————> | 問2-(2)へ |
| 3 | まだ決まっていない | —————> | 問3へ |

問2-(1) 問2で「1」を選択した方にお聞きします。
あなたの後継者はどのような人ですか。
該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 親族
- 2 地元出身で親族ではない人
- 3 地元外出身で親族ではない人

問2-(2) 問2で「2」を選択した方にお聞きします。

後継者がいない理由は何だと思えますか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 儲からない
- 2 天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定
- 3 労働環境が悪い（きつい、危険等）
- 4 既存の漁業者の考え方や人間関係の問題
- 5 漁村は都市部から遠く交通の便が悪い等生活環境が不便
- 6 漁業の他に就いて欲しい仕事がある
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【漁業・漁村活性化のための有効な取組について】

問3 全員の方にお聞きします。

漁業への就業に興味をもってもらうために、どのような取組が有効だと思えますか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 収入や魚価を安定させる取組
- 2 資金面での支援（資金融通の円滑化等）
- 3 労働環境（勤務時間、休日、福利厚生等）の改善
- 4 漁業体験の充実、都市と漁村の交流
- 5 生活環境の充実（住居・医療・学校の整備、家族の就業先や子育て支援等）
- 6 就業情報の提供（求人誌等への掲載、相談窓口の設置等）
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 8 分からない
- 9 特にない

問4 全員の方にお聞きします。

漁業への就業に関する情報提供の際に、どのような内容を充実させるべきだと思いますか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 収入
- 2 支援制度（相談窓口、漁業研修、資金面での支援等）
- 3 地域ごとの漁業の特徴（漁法、漁場、とれる魚の種類等）
- 4 労働環境（勤務時間、休日、福利厚生）
- 5 必要な資格、資金
- 6 他の職業から漁業に就業した人の体験談（漁業の魅力、苦労等）
- 7 漁村での生活情報（交通の便、習慣・しきたり、人付き合い等）
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 9 分からない
- 10 特になし

問5 全員の方にお聞きします。

漁村の活性化のために、どのような取組が有効だと思いますか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 漁獲物の品質の向上
- 2 資源管理による資源状態の改善
- 3 地産地消、魚食普及等による国内水産物需要の拡大
- 4 直売所、インターネット直販等による販路拡大
- 5 輸出促進による販路拡大
- 6 6次産業化、加工業との連携等による特産品の創出
- 7 観光業との連携強化による訪問客の増加
- 8 新規就業、移住等による他地域からの人材の受け入れ
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 10 分からない
- 11 特になし

問6 全員の方にお聞きします。

問5で選択した項目について、現在、何か具体的な取組を行っていますか。

行っている場合、どのような取組が具体的に回答用紙に記入して下さい。

【水産物の出荷記録の保存の取組について】

問7 全員の方にお聞きします。

あなたは、出荷した水産物の「出荷日、出荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された出荷の記録（以下「出荷の記録」*という。）を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

※ 「出荷の記録」は、出荷先に提出した納品書の控え又は市場等から受け取った仕切書などで構いません。また、記録の保存方法は、伝票等の保存の他、帳簿等への記入やパソコンに入力（電子データでの保存）等でも構いません。

- | | | | |
|---|--|---------|--------------------------|
| 1 | 全ての出荷品について「出荷の記録」を保存している | —————→ | 問7-(1)へ |
| 2 | 部分的に「出荷の記録」を保存している
(一部の出荷先の記録又は「出荷日、出荷先名、品名、数量」の一部の記録を保存している) | }—————→ | 問7-(2)へ |
| 3 | 「出荷の記録」を保存していない | | |
| 4 | 水産物を出荷していない | —————→ | 調査は終了です。
ありがとうございました。 |

問7-(1) 問7で「1」を選択した方にお聞きします。

「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷品の出荷経路を事後的に確認するため
- 4 税法上の必要性のため
- 5 食品衛生法への対応のため
- 6 JAS法への対応のため
- 7 出荷した水産物の漁獲高や出荷の実績を事後的に確認するため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問7-(2) 問7で「2」又は「3」を選択した方にお聞きします。

「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、水産物を出荷しているため
- 4 「出荷の記録」を保存する必要性が認められないため
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

<流通加工業者モニター用>

【食品の入出荷及び製造等の記録の保存の取組について】

貴社が、食品を入荷、製造（小分け加工、包装、陳列及び調理を含む。以下同じ。）又は出荷したときの記録についてお聞きします。

問1-(1) 全員の方にお聞きします。

貴社は、入荷した食品又は製造する製品の原材料の「入荷日、入荷先事業者名、品名、数量」が記載された「入荷の記録」※を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

※ 「入荷の記録」は、入荷先事業者から提供される納品伝票や運送業者が発行する送り状などで構いません。また、記録の保存方法は、帳簿等への記入の他、伝票等の保存やパソコンに入力（電子データでの保存）等でも構いません。

- 1 おおむね全ての入荷品について「入荷の記録」を保存している
- 2 部分的に「入荷の記録」を保存している（一部の入荷先の記録又は「入荷日、入荷先事業者名、品名、数量」の一部の記録を保存している）
- 3 「入荷の記録」を保存していない

問1-(2) 全員の方にお聞きします。

貴社は、出荷する食品の「出荷日、出荷先事業者名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」※を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

※ 「出荷の記録」は、出荷先事業者に提供した納品伝票の控えなどでも構いません。また、記録の保存方法は、帳簿等への記入の他、伝票等の保存やパソコンに入力（電子データの保存）等でも構いません。なお、事業者間の取引を対象にお聞きしていますので、消費者に直接販売・提供するものは含みません。

- 1 全ての食品で「出荷の記録」を保存している
- 2 部分的に「出荷の記録」を保存している（一部の出荷先の記録又は「出荷日、出荷先事業者名、品名、数量」の一部の記録を保存している）
- 3 「出荷の記録」を保存していない

問1-(3) 問1-(1)、問1-(2)で、「2」又は「3」を選択した方にお聞きします。

「入荷の記録」及び「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 記録を保存するのは手間がかかるため
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、食品を取引しているため
- 4 記録を保存する必要性が認められないため
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問2-(1) 全員の方にお聞きします。

貴社では、入荷した食品（原料）と製造した食品（製品）を対応づける記録を保存する取組（以下、「内部トレーサビリティ」^{※1}という。）をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

※1 「内部トレーサビリティ」の記録とは、例えば製造業の場合、入荷した原料をどの製品に「いつ」「どれだけ」使用し、どれだけの製品を製造したか、また、製造した製品はどの原料を「いつ」「どれだけ」使用したか等が把握できる記録を言います。また、記録の保存方法は、帳簿等への記入の他、伝票及び作業日報等の保存、パソコンに入力（電子データの保存）等で構いません。

※2 食品小売業及び外食産業の方は、対象となる作業行程を入荷から品出し（陳列）又は調理の段階までとして、個々の消費者との対応づけは含めません。

- 1 全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している → 問3へ
- 2 一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している } → 問2-(2)へ
- 3 「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない

問2-(2) 問2-(1)で「2」又は「3」を選択した方にお聞きします。
「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 「内部トレーサビリティ」の取組を行うと作業量が増加するため
- 2 「内部トレーサビリティ」の取組を行うには、新たな投資が必要になるため
- 3 「内部トレーサビリティ」の記録を保存する場所を確保できないため
- 4 「内部トレーサビリティ」の取組を実施しても食の安全性は高まらないため
- 5 取引先からの要望がないため
- 6 「内部トレーサビリティ」に取り組む必要性が認められないため
- 7 具体的に何をすればよいか分からないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【魚介類の取扱いについて】

問3 全員の方にお聞きします。
魚介類（加工品を含む）を取り扱っていますか。
該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 取り扱っている —————> 問4へ
- 2 取り扱っていない —————> 問7へ

次の問4～問6-(2)の質問は、魚介類（加工品を含む）を取り扱っている方（問3で「1」を選択した方）のみご回答ください。

問4 全員の方にお聞きします。
取り扱っている魚介類（加工品を含む）の主要な品目について、具体的に回答用紙に記入してください。

問5-(1) 全員の方にお聞きします。

過去1年間に取り扱った魚介類（加工品を含む）は国産ですか、外国産ですか。
該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- | | | |
|--------------------|---|---------|
| 1 国産のみ | → | 問6-(1)へ |
| 2 国産と外国産（国産の方が多い） | } | 問5-(2)へ |
| 3 国産と外国産（ほぼ同じ） | | |
| 4 国産と外国産（外国産の方が多い） | | |
| 5 外国産のみ | → | 問5-(3)へ |

問5-(2) 問5-(1)で「2」～「4」を選択した方にお聞きします。

最近、取り扱った魚介類（加工品を含む）の国産と外国産の割合は変わりましたか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 国産が増えた
- 2 外国産が増えた
- 3 変わらない

問5-(3) 問5-(1)で「2」～「5」を選択した方にお聞きします。

今後、国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思いませんか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------|---|-----------|
| 1 はい | → | 問5-(3)-aへ |
| 2 いいえ | → | 問5-(3)-bへ |

問5-(3)-a 問5-(3)で「1」を選択した方にお聞きします。

国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思う理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 国産の方が割安である
- 2 国産の方が供給が安定的である
- 3 国産の方が品質が良い
- 4 国産の方が取引先からのニーズが高い
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問5-(3)-b 問5-(3)で「2」を選択した方にお聞きします。

国産魚介類（加工品を含む）の使用を増やしたいと思わない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 国産は割高である
- 2 国産は供給が不安定である
- 3 外国産の方が品質が良い
- 4 外国産の方が取引先からのニーズが高い
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【漁業者との連携について】

問6-(1) 全員の方にお聞きします。

地元の漁業者との連携を強化したい（連携したい）と思いませんか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 はい ————→ 問6-(2)へ
- 2 いいえ ┌————→ 問7へ
- 3 地元に漁業者はいない └————→ 問7へ

問6-(2) 問6-(1)で「1」を選択した方にお聞きします。

地元漁業者との連携により、どのような取組をしてみたいですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 地場の漁獲物を用いた特産品の開発
- 2 地場の漁獲物を用いた飲食店の経営
- 3 都市部等消費地で地場の魚の販路を拡大する取組み
- 4 地元で地場の魚の販路を拡大する取組み
- 5 輸出による販路拡大の取組み
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【基本項目】

問7 全員の方にお聞きします。

あなたが経営又は所属する会社等の業種について、最も近いものは次のうちどれですか。

該当する選択肢を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 食品製造業
- 2 食品卸売業
- 3 食品小売業
- 4 外食産業

問8 全員の方にお聞きします。

貴社全体の従業員数（常用雇用者[※]）について、当てはまるものは次のうちどれですか。

該当する選択肢の番号を1つ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

※ 常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいいます。

- 1 19人以下
- 2 20人以上 49人以下
- 3 50人以上 99人以下
- 4 100人以上 299人以下
- 5 300人以上 999人以下
- 6 1,000人以上

【調査の概要】

1 調査の目的

農業従事者の減少、高齢化等が進行する中で、農政を改革し、国内農業の活性化を図っていくことは重要な課題である。

また、水産業についても、漁業就業者の高齢化、水産物消費量の減少等多くの課題に直面している。

このため、「攻めの農林水産業」を展開する中で、農林水産業を産業として強くしていく取組とともに、多面的機能の発揮を図る取組の両者を一体的に推進しているところである。

このような中、農林水産業の活性化を図り、食料の安定供給を実現するためには、国民の皆様に農林水産業の現状や施策の方向性について御理解いただき、国民全体で農業・農村や水産業・漁村を支える社会の構築を目指す必要があることから、今後の施策の企画・立案の参考とすることを目的としたものである。

2 調査の対象

全国の農林水産情報交流モニターのうち、農業者モニター、漁業者モニター、流通加工業者モニター（木材関係除く。）及び消費者モニターを対象とした。

（参考）

農林水産情報交流モニターとは、農林水産行政に対する意見・要望を把握することを目的として、広く国民から以下の区分ごとに公募等により選ばれた方である。

※モニターの区分及び条件

生産者モニター

農業者モニター： 農業経営体の経営者

林業者モニター： 林業経営体の経営者

漁業者モニター： 漁業経営体のうち、個人経営体の経営者

流通加工業者モニター： 食品製造、食品卸売、食品小売、外食産業及び木材関係の経営に携わっている者

消費者モニター： 農林水産行政に関心がある20歳以上の者

3 調査の内容

農畜水産物及び食品の入出荷記録の保存の取組状況、漁業・漁村活性化の取組に関する意識、水産物の購入意向等

4 調査時期

本調査は、平成27年12月下旬から28年1月中旬までの間に実施した。

5 調査方法

オンライン調査及び郵送調査の2種類とし、農業者モニターに対しては、オンライン調査又は郵送調査のいずれかを選択できる方法とし、流通加工業者モニター及び消費者モニターに対しては、メールアドレスを登録している者にはオンライン調査を、その他の者に対しては郵送調査を実施した。

6 調査対象数及び回収率

区 分	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
生産者モニター	1,618	1,402	86.7
農業者モニター	1,269	1,110	87.5
漁業者モニター	349	292	83.7
流通加工業者モニター (木材関係除く。)	707	523	74.0
消費者モニター	987	856	86.7

7 集計方法

各項目とも、単純集計により集計した。

8 利用上の注意

- (1) 図中の人数及び統計表の各回答者数は、各設問の有効回答者数である。
- (2) 各回答率は、各設問（各区分）の回答者数計を100.0とする割合である。
- (3) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない場合がある。
- (4) 統計表に使用した記号「－」は、該当する選択肢を選んだ回答者がいないことを表す。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果の分野別分類は「農林水産行政等に対する意識・意向調査」に分類しています。

お問合わせ先

◎本調査結果について

・「入出荷記録の保存の取組」

農林水産省 消費・安全局

消費者行政課 トレーサビリティ企画調整班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：4550

(直通) 03-3502-5716

F A X : 03-6744-1974

・「漁村での滞在」、「水産物の購入」、「漁業・漁村活性化の取組」、
「漁業の後継者」、「魚介類の取扱い」、「漁業者との連携」

水産庁 漁政部 企画課 動向分析班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：6578

(直通) 03-6744-2344

F A X : 03-3501-5097

◎農林水産情報交流ネットワーク事業について

農林水産省 大臣官房 統計部

統計企画管理官 統計企画班 モニター係

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：3580

(直通) 03-3502-5631

F A X : 03-3501-9644

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房 統計部

統計企画管理官 広報普及班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：3589

(直通) 03-6744-2037

F A X : 03-3501-9644